

事務事業名		補装具費支給事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	中村 千春	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的対象	市民	意図	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。			
	基本事業名	(056)福祉サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 0 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 1 1	障がい者自立支援給付事業 補装具費支給事業	
目的対象	障がいがある市民		意図	安心して暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
障がい者の失われた身体機能や、損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理を行う経費を基準額に基づき支給する	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、支給券の交付までを行い、給付費を補装具事業者へ支払った	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、支給券の交付までを行い、給付費を補装具事業者へ支払う				
② 活動指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	申請件数	件	132	125	126	126
イ	給付費の請求件数	件	135	124	122	122
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	身体障がい者		ア	身体障がい者数	人	2,417	2,434	2,368	2,368
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
障がい者がある有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする		ア	支給決定件数	件	132	125	126	126	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
扶助費 9,606千円		事業費	国庫支出金	千円	3,400	4,425	4,802	4,802
			県支出金	千円	1,852	1,583	2,401	2,401
			地方債	千円				
			その他	千円				
		事業費計 (A)		千円	8,458	6,604	9,606	9,605
		人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	
			延べ業務時間	時間	380	380	380	
人件費計 (B)	千円		1,477	1,498	1,489			
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,935	8,102	11,095			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成18年度から障害者自立支援法の施行により、同法に基づく補装具費支給制度となった。	特になし	特になし

事務事業名	補装具費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 この事業の利用については、申請に基づくものであり操作できない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 障害者自立支援法に定められている事業であり義務的事业である。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 障害者自立支援法に定められている事業であり義務的事业である。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 障害者自立支援法に定められている事業であり義務的事业である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状では業務時間の削減は困難である。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 対象は障害者自立支援法により障がい者に限定されており、公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	身体障害者福祉法による補装具給付制度から障害者自立支援法の施行により同法に基づく補装具支給制度となった事業であり、今後も事業継続していく。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
法令に基づく事業であり、現状により継続実施していく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		